May 2, 2011　　No.2011-085

伊藤忠経済研究所
所　　長　三輪裕範(03-3497-3675)
主任研究員　丸山義正(03-3497-6284)
maruyama-yo@itochu.co.jp

Economic Monitor

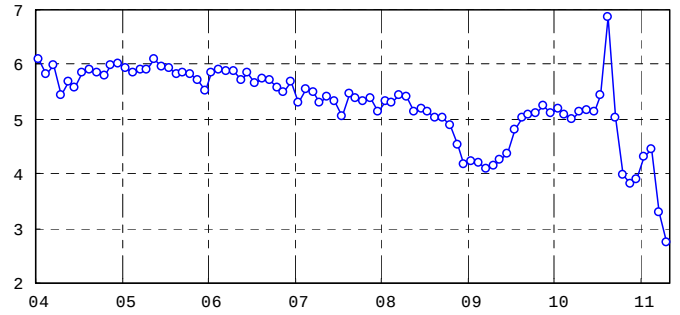
サプライチェーン途絶により 4 月の新車販売台数は 5 割減

4 月の新車販売台数（含む軽）は前年比▲47.3%と、3 月の▲35.1%から更に減少幅が拡大した。自粛ムードによる需要減少もあるが、それ以上に東日本大震災によるサプライチェーン途絶を受け 4 月半ばまで完成車生産が休止を余儀なくされた影響が大きい。当社の季調値で見ると、4 月は前月比▲17.0%と 3 月▲26.1%に続き、2 ヶ月連続の二桁減少を記録している。4 月の販売水準は、言うまでもなく 1980 年以降の最低（季調値ベース）である。

自動車生産は極めて多数の部品が必要なため、東日本大震災によるサプライチェーン途絶の悪影響を主要産業の中で最も色濃く受けている。完成車生産は 4 月半ばから再開されたが 4 月後半の稼働率は 5 割程度に留まり、5～6 月も同程度の低稼働率が続くと見込まれる。現時点で自動車在庫はほぼゼロに近いと考えられるため、当面は稼働率上昇に伴う生産増加と販売増加が概ね連動する（輸出入や生産車種の兼ね合いで多少のズレは生じる）。生産増加に伴い 5 月の自動車販売は前月比 20%超増加するものの（6 月は稼働率が上昇せず、生産・販売共に 5 月から横ばいを想定）、それでも 4～6 月期平均の販売台数は 1～3 月期を 21.8%も下回る見込みである。4～6 月期の自動車販売台数は大幅に減少し、耐久財消費を大きく押し下げるだろう。

自動車販売の内訳を見ると、登録車が前年比▲51.0%、軽自動車は▲41.1%と登録車の減少幅が大きい。これは前年同月にエコカー補助金の影響で登録車販売が増加していたことに加え、登録車を生産する工場の被災が多かったためである。しかし、サプライチェーン途絶の影響は自動車産業全体に及んでおり、販売が車種を問わず落ち込んでいることに変わりはない。

新車販売合計（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。